

平成24年度企業会計決算認定特別委員会

平成25年10月23日（水）

〔委員会の概要 企業局関係〕

木南委員長

ただいまから、企業会計決算認定特別委員会を開会いたします。（10時33分）

直ちに議事に入ります。

これより、平成24年度徳島県電気事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、平成24年度徳島県工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、平成24年度徳島県土地造成事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、及び平成24年度徳島県駐車場事業会計剰余金の処分及び決算の認定についての計4件の審査を行います。

まず、審査の方法についてであります。企業局関係の以上の4件を一括して質疑し、審査いたしたいと思っておりますが、これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、そのようにいたします。

以上4件の各決算の内容については、さきの委員会において、説明を聴取したところでありますので、直ちに質疑に入ります。

質疑をどうぞ。

元木委員

基本的なところから教えていただきたいのですけれども、決算書を読んでおられますと、企業局は、平成24年度末時点の流動資産の現金預金が電気事業会計で約114億3,000万円、工業用水道事業会計で25億円、土地造成事業会計で3億6,000万円、駐車場事業会計で5億3,000万円程度となっております。合計で約150億円弱となるようでございますけれども、この資金をどのように運用しておられるのか。運用益は、どの程度出ておられるのか。また、その運用益をどのように活用しておられるのか。そういった点について、お尋ねをいたしたいと思っております。

榎納経営企画戦略課長

ただいま企業局が保有する現金預金の運用状況と、その内容についての御質問を頂きました。委員がおっしゃいますように、企業局におきましては、平成24年度決算でございますけれども、約150億円の現金預金を保有しております。その内訳は、各4事業合計でございますけれども、定期預金で118億4,000万円、生活資金に使っております当座預金が29億8,500万円という内訳となっております。9月30日現在では、定期預金は変わらないのですけれども、当座預金を生活資金として若干使っておりますので、合計自体は、17億円くらい減って、現在は、133億円くらいの現金預金という保有状況となっております。この現金預金の運用状況でございますが、基本的に、預金の取扱いにつきましては、安全かつ確実な方法で、金融機関において、運用するという基本方針を基に取り扱っております。

すが、その前提となることをございます。それは、平成17年4月1日に実施されているペイオフ対策でございます。これが全面解禁になりまして、県全体として、企業局もその中の一員として、安全性を優先したペイオフの相殺枠内での運用が基本となっております。そういった格好で、県の債務と相殺しまして、自主的に保全をするということで、この基本方針の中で効率的な資金運用をするため、先ほど申し上げました約120億円の定期預金につきましては、安全性確実な金融機関に金利引き合いを実施いたしまして、最も高い金利を提示した金融機関に預託している状況でございます。

参考までに、金利というのは、3か月とか1年定期でやっておるわけなのですけれども、3か月定期の場合ですと、一般通常の金融機関の店頭金利が平均0.025とすれば、おおむね約10倍程度の金利で預金しているという状況でございます。

運用益でございますが、120億円をざっと平均して、年に約2,400万円程度で運用しているというような状況でございます。以上でございます。

元木委員

120億円程度が定期預金ということで、利率もかなり良い状況で運用されておるというお話でございました。この監査委員の意見書を見ておりまして、引き続き、経費の節減を徹底させて、安定的かつ効率的な経営に努めていただきたいということで、資金もさらに効果的な運用ができるように、今の経済情勢の流れもしっかりと見極めて、しっかり頑張っていただきたいと思うわけでございます。金融緩和ということで、政権も大胆な緩和策を打ち出して、金融情勢も変わっておるとお伺いしておりますので、そういった点も踏まえて、更なる効果を発揮できるような体制を整えていただきたいと思っております。

また、加えまして、電気事業会計を中心として、全体の収支が毎年黒字を継続しておるような状況で、大変期待しておるところでございます。この余剰資金を、今、財政状況の厳しい一般会計に貸付けを増やすというようなことも一つの案かなと思うわけでありまして、こういったことが可能なのかどうか。また、これからの考え方等について、お伺いをしたいと思います。

榎納経営企画戦略課長

企業局が保管する内部留保資金の貸付けという観点からの御質問でございますが、委員おっしゃるように、企業局の内部留保資金は、4会計事業において、182億円くらいございます。先ほどの現金預金も、その中に含まれるわけでございますが、その内訳を大きく分けると、修繕とか退職金、あと、改良費とか、使途に制限のある内部留保資金が約60億円くらいございます。それから、後ほど申し上げますけれども、病院会計等の他会計への貸付金として、企業局以外が保有しているお金が45億円くらいあります。これらを差引きしますと、使途制限がなく、我々企業局が独自で使える内部留保金は、78億円になっております。

そして、お話がありましたように、この78億円のうち、実際に使えるのは、電気事業の内部留保金の53億円になろうかと思っております。

それで、企業局としましては、先ほど申し上げましたように、46億円のうち約2億円は、それぞれ内部で貸付けしてありまして、実際は、44億円を他会計、いわゆる病院とか市町村振興資金、それから下水、あと、中小企業雇用対策や港湾等に貸し付けてあります。いわゆる地方公営企業法では、私ども公営企業から一般会計への貸付けについての規定はありませんけれども、定期でお貸しすることはできていますので、そういった制度上で、44億円余りを貸し付けてあります。

それで、今後の見通しについては、県の財政が非常に厳しいということで、企業局としても、県財政へ寄与するべきではないか、現在、この44億円を増やして、保有資金を一般会計へというお話だろうと思いますが、企業局の中でも独自でこれから用途があるということでございます。一つは、電力事業会計、電気事業ですけれども、今、国でも動いておりますが、電力の自由化の動きが、ちょっと不透明なところがありますし、それらに対して、より速やかに対応しなければならない。それから4発電所があるわけでありましてけれども、坂州発電所などは、大幅な施設改修、建設改良が控えてありますので、そうした投資資金に必要だということ。それから、同じく工業用水道事業についても施設改修がありますので、工業用水道は内部留保が少ないので、できれば企業局内部で資金融通をして、お金を回していきたいということになっております。

このような条件がございますので、現在、これ以上の一般会計への貸付けというのは、なかなか無理があるのではないかと考えております。しかしながら、県全体の財政事情もございますので、そういった中をにらみながら総合的に資金運用を図っていきたいと考えております。

元木委員

44億円を他会計へ貸し付けているということで、これ以上難しいというお話もございました。この支出入を見ておきますと、例えば、那賀町にはダムが3つあって、供給能力には、かなり格差があるということです。これからはこういった見直していくべき点は見直して、効果的、効率的な企業局の経営に資するような体制を、長期的なスパンで考えていくことがふさわしいのではないかなど。今、30年超のダムもあるようでございまして、老朽化対策を進めていくべきものとそうじゃないものとをしっかりと分けて、取り組んでいただきたいと思っておるわけでございます。

内部留保につきましても、適正な水準というのは、そういった将来の投資見込みの中から出てくるものだと思います。それぞれの事業分野において、内部留保がどの程度必要なのかというようなことをしっかりと精査していただいて、県全体の財政が、県債残高もワースト2というようなことで、厳しい状況でございますので、その負担を分け合うという観点から、しっかりと取り組んでいただきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後に、メガソーラーの関係で、今年度、2つのメガソーラー施設が稼働するというところで、企業局の活動を初めて知った県民の方々も多いと思っておりますけれども、メガソーラーの事業の内容等について、県民への周知、理解の徹底を図るために、こういったPRを行

っていくのかをお尋ねいたします。

津田経営企画戦略課政策調査幹

今年度、メガソーラーが建設されて、また、今月、和田島でも開設する予定でございます。それにつきまして、初めて企業局の存在を知ったという県民もいるということで、今後、どのような形で企業局のPRを続けていくかという御質問でございますけれども、企業局におきまして、これまでもホームページでありますとかパンフレット、あるいは、マスコミへの資料提供などによりまして、企業局の広報活動に努めてきたところではございますが、やはり、委員お話のとおり、一部で企業局の取組内容でありますとか、そういったものが分かりにくい、よく知られていないという御意見もございます。

そのため、企業局といたしましては、広報PRの充実ということで、局内の若手も含めました広報戦略プロジェクトチームを立ち上げておりまして、それによりまして、ホームページのリニューアルでありますとか、広報媒体の再構築に取り組んでいるところでございます。

また、今年度におきましては、マリンピア沖洲のメガソーラーの見学会等をはじめとした施設見学や、小中学生を対象として、自然エネルギーへの取組、あるいは、環境問題への取組について、学んでもらうための自然エネルギー探検隊というものを企画させていただきました。これにつきましては、募集開始早々から募集定員に達するという一方で、非常に好評を得ております。これによりまして、企業局に対してのイメージアップにつながったのではないかと考えております。

また、現在、今年度から新たな経営計画を進めているところでございます。その経営計画におきまして、ホームページの充実でありますとかパンフレットの発行といったことは当然ですけれども、あと、太陽光発電所でありますとか既存の水力発電所といった施設への見学会を充実していこうと考えております。

また、これから社会に飛び立つ学生を対象としましたインターンシップを現在も実施しておりますけれども、さらに拡充した形でインターンシップを受け入れることによりまして、学生のうちから企業局の存在をアピールしていきたいと考えておる次第でございます。

今後も、企業局の保有する技術力でありますとか人材を活用しながら企業局がどういうことで活動しているのかということにつきまして、広く県民に知らせていきたいと考えておる次第でございます。

元木委員

ありがとうございます。

広報チームを作ってくださいということ、また自然エネルギーの探検隊ということで、子供への啓発なんかも、今、取り組んでいただくということで、企業局の新しいイメージを、是非多くの県民の皆様方に発信をしていただいて、今、県の企業局が何に重点をおいて取り組んでいるのかということ、もっと県民の皆様方に分かりやすくお伝えをいただきたいと思っているわけでございます。

近年は、電力料金の値上げで、かなり電気の問題というのは、一般の家庭の方も御関心をお持ちと思います。太陽光だけじゃなくて小水力発電についても、これから企業局として、積極的に取り組んでいただきまして、「自然エネルギー立県とくしま」の名に恥じないような事業展開をしていただきたいと要望いたしまして終わります。

黒崎委員

私からは、各委員会の中でお話も出ているかもしれませんが、企業局関係決算認定委員会は2年ぶりでございますので、小出しに質問をさせていただきたいと思います。

まず、耐震化があちらこちらで話題になっておりますし、県は、毎年努力して進めてこられておると思います。ではあります、私の地元の鳴門市には大塚製薬という大きな工場がありまして、水をよく使っております。委員会の中でも工水の話も結構出てきたのではないかと思いますので、この工業用水について、旧吉野川からずっと鳴門まで、あるいは、川内経由できているのですが、これに対する耐震化がどれくらい進んでいるのかというのが1つございます。

あともう一点は、企業局に未利用財産が有るのか無いのかが分かりませんが、未利用財産が有るのであれば、どれくらい有るのか、今後、どういった処理をなさるおつもりであるのか。とりあえず、その2点をお尋ねいたします。

杉本工務課長

ただいま委員から工業用水道の管路の老朽化対策耐震化対策について、御質問を頂きました。

まず、企業局が運営している工業用水道でございますけれども、給水以来40年以上経過しているということで、施設の老朽化が進んでおります。これらの施設の機能を保って、その効果を十分発揮させるためには、老朽化対策として、適時適切に維持管理を実施し、安定した給水ができるように取り組むことが必要でございます。

また、近い将来発生が懸念されております南海トラフ巨大地震を始めとしまして、大規模災害が発生した場合におきましても、工業用水の給水が継続できるように施設の耐震化を進めていく必要もございます。

こうしたことから、これまで徳島県の企業局経営計画、徳島県企業局地震防災対策実施計画を策定いたしまして、施設の老朽化に合わせて耐震化を実施してきたところでございます。企業局におけます工業用水道施設の耐震化の進捗状況を申し上げますと、まず、工業用水道の管理本館、取水配水ポンプ棟などの人が出入りする8棟の建築物の耐震化につきましては、すべて完了しております。

次に、工業用水施設におけます水管橋、配水池などの地上部の10施設の土木構造物につきましては、平成24年度までに8施設について、耐震化を完了させております。今年度は、松茂町にあります長岸水管橋の代替え施設としまして、長岸河底横過トンネルを始めとする整備を実施しているところでございます。ここからが御質問の話になるとは思いますけれども、工業用水道事業におきましては、地上部の施設の改築や修繕に加えまして、地下に

埋設されております工業用水管につきましても、耐震化していく必要がございます。

まず、現状を申し上げますと、吉野川工業用水道は、管路延長が約27キロメートルございます。阿南工業用水の管路延長は、この8割に当たる約21キロメートルございますけれども、この約4割に当たる9.1キロメートル、これらを合わせまして30キロメートルくらいになりますけれども、こうした管路が敷設後40年を超えておりまして、老朽化対策、耐震化を計画的に進めていく必要がございます。

これまで、埋設管路の老朽化対策及び耐震化としましては、地質の条件や管路敷設経過年数などを考慮しまして、特に、敷設の条件が悪いと判断される箇所については、平成21年度から試掘調査を実施し、工業用水管の老朽度の把握に努めてきたところでございます。

さらに、試掘調査に加えまして、管の埋設されている状況や管の種類、管の補修履歴、地質の調査をもとに企業局の管理します管路全体の老朽がどれくらい進んでいるか、管路区間の重要性、緊急度、どのような工法になるかを従来から総合的に評価をしております。

工業用水道の管路の耐震化ですけれども、まだまだ緒についたばかりというところでございます。今後、こうした評価をもとにいたしまして、優先順位の高い箇所から管路の更新を順次、実施しまして、老朽化対策、耐震化を進め、大規模災害に備えてまいりたいと考えております。以上でございます。

榎納経営企画戦略課長

企業局が保有する未利用財産の状況についての御質問でございます。

企業局といたしましては、電気なり工業用水道事業で、寮とか用地として確保していた財産が利活用できないで未利用であるという状況がございますが、まず、その方針としましては、他の事業を含めた4事業で利活用できないかを再検討しまして、利活用できるものについては、利活用していくという方向で思っております。

ただ、やはり、そういう状況でない未利用財産もございます。その状況につきまして、御報告申し上げます。平成17年度から平成24年度までの未利用財産の実績を申し上げますと、売却できているのが7件、地元の町に譲与したものが1件、以上8件ございます。これはどういったものかと申しますと、いわゆる電気事業で職員の寮として使っていたものの跡地ですとか、工業用地の移転者の関係のものでございます。売却の相手先としては、隣接者や一般競争入札によって競売、競落していただいた方、それから随契ということでダムの改造関係者や、そういった公共事業に協力していただいた方の代替地として売買した事例もございます。

ただ、そのほかにも数件あります。1件については、公舎跡が那賀町にございまして、これにつきましては、ここ数年、平成21年度からインターネットを通じて一般競争入札をかけているのですが、なかなか現場の状況等を含めまして、手を挙げてもらえる人がいない状況でございます。

ただ、これにつきましても、引き続き、そういった格好で一般競争で入札ができたらと思っております。あと1件については、できるだけ地元と連携しながら使っていきたいということで、全体的に申し上げますと、未利用についても有効活用なり、売却なりの方針

で取り組んでいるところでございます。

黒崎委員

2つお答えを頂戴しました。

まず、耐震化ですけれども、建物とか人の出入りがある所というのは、ほぼ完了しているということですね。あとは工業用の地下に埋設されている管ということで、今からしっかりと進めていただきたいと思うのですが、この進めないといけない財源の確保というのがあると思うのです。企業局がもうけた分を一般の方に入れてくださいよという話になりがちなのですが、この辺りの絶対やらなければならないことというのは外さずに、ちゃんと計画的に実施していくということも大事であると思います。ですから、次年度の実行に当たって資金を確保するということについては、しっかりとやっていただきたいと思っておりますので、これは要請をしておきます。よろしく申し上げます。

それと、未利用財産の件について、具体的にお話ございました。それぞれの位置、環境によって処理の仕方が違うということですが、いずれにしても有効な形での再利用、若しくは、処理ということで、今後も進めていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

それと、あと2点お尋ねをいたします。おそらく、次の議会で県庁の再任用の話がございいますが、この再任用の話が議会で通れば、企業局にも、今後、再任用制度が自動的に採用されるのかどうか。お分かりになる範囲で結構でございますが、それをお尋ねしたいと思っております。これはやっぱり人件費にも関わってくる話でございますので、お聞きしたいと思っております。

それと、あともう一点は、昨日も、さる新聞にも出ておりました未収金の話で、未収金の回収については、今後どのような計画を立てておられるのか。この2点をお伺いします。

榎納経営企画戦略課長

企業局職員の再任用制度についてのお尋ねでございますが、現在、局長を除きまして、企業局職員が109名いまして、県の知事部局と同じように、定年制度になっております。その後の働き先と申しますか、国家公務員、地方公務員含めまして、いろいろな取組がされております。知事部局においても、再任用制度ということで、今、お話が進められておるところでございますが、今のところ、私どもでは、近々60歳を迎える職員を抱えていないわけですが、制度的には知事部局と同じように、短期とか長期とか再雇用とかそういったことを含めて、全体的な流れを踏まえながら、企業局としても対応していきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

津田経営企画戦略課政策調査幹

企業局の未収金の御質問でございますけれども、未収金につきまして、今現在、滞納金としまして、118万2,224円でございます。これにつきましては、工業用水道の事業者が事実上倒産し、平成21年11月から平成22年3月までの5か月分と、平成21年10月までの延滞

金、その合計金額の延滞金ということになっております。

本来でしたら、商業的な延滞金につきましては、2年で時効という形になるのですが、我々としましては、これで時効とするのではなく、回収に全力を尽くすという姿勢で臨んでおりますので、この平成25年4月に仮執行宣言付き支払督促申立という手続きをしております。この申立をすることによりまして、時効が10年延長されるということで、今後10年間の間に、事業者に対して督促することによって、回収するという形になっていきます。

回収につきましても、今現在、書類関係を取り寄せながら、本人の所在と思われる所まで出掛けることによりまして、対応しておるのですが、何分、本人の所在がつかめないような状況でございます。我々としましては、まず、本人と接触しまして、その中で、本人の言い分と考え方、今後の資産状況等を加味しまして、どのような対応をするかということと考えております。ただ、我々としましても、基本的には、この未収金につきましては、何らかの形で対応していきたいと考えておる状況でございます。

黒崎委員

よく分かりました。未収金の件に関しては、相手が法人でありますから、個人と違う面もあるのですが、なかなか追いかけていって追跡して、回収するというのは、向こうもいろいろ考えておりますので。企業局も怠りのないように、しっかりと回収をしていただきたいと思えます。

再任用に関しては、該当者がいないということでございますが、知事部局がするという事になれば、連動してということで、その確認だけさせていただきましたので、適材適所で。これは、やっぱり本人の希望でそうなるということでございますよね。ですから能力に応じて、それなりの仕事をしていただかないといけないのではないかなと思っておりますので。よく分かりました。ありがとうございます。

岡田委員

平成24年度の公営企業決算及び添付書類の77ページに徳島県駐車場報告書というのがあるのですが。普段、毎日通っていますので、松茂町のとくとくターミナルの近辺の松茂駐車場と藍場町地下駐車場が、これに当たると思うのですが、昨日の報告にもありましたが、利用台数が昨年に比べて非常に減っているということで、どちらの駐車場につきましても、最近、周辺に100円パーキング等が非常に増えて、競争が激しい地域になっているのが事実だと思うのですが、その辺、減っている理由の分析というのは、されていますか。

津田経営企画戦略課政策調査幹

企業局では、松茂駐車場と藍場町地下駐車場の2つの県営駐車場を運営しておりますけれども、この現状ということでございます。

まず、藍場町地下駐車場につきまして、説明させていただきますけれども、平成24年度

の利用状況につきまして、普通駐車場11万5,491台で、前年対比97パーセント、定期駐車場におきましては、2万7,442台で前年対比83.1パーセント、合計で14万2,933台で前年対比で94パーセントという形で減少しておる状況でございます。

まず、普通駐車場につきましては、利用者の過半数が、そごうやアミコなどの商業施設を利用しているということが、アンケート結果にも出ております。そのような状況がございますので、駐車場の台数の大きな要因としましては、郊外型のショッピングセンターができ、消費者の動向に変化が現れているからではないかと考えております。

また、定期駐車場におきましては、指定管理者等の聞き取り等によりますと、長引く経済不況が続いていることによりまして、駅前周辺の事業所、あるいは、従業員の減少により、定期駐車場を解約する、あるいは、多少不便でも、ちょっとでも安い所にもっていくといったようなことが要因ではないかと思われまます。

また、松茂駐車場におきましては、今現在、平成24年度の状況としまして、有料駐車場が3万3,047台、前年対比97.8パーセント、無料駐車場2万4,327台で、前年度対比98.8パーセント、合計で5万7,374台で、対前年比両方で98.2パーセントと、多少、減ってはございますけれども、松茂駐車場につきましては、現在のところ、ほぼ横ばいで推移しているような状況でございます。

そのような中で、特に松茂駐車場におきましては、周辺では格安の駐車場ができていく状況でございます。ただ、今後のことにつきましては、指定管理者等と協議、相談しながら考えていくということで考えております。

岡田委員

ありがとうございます。

今、若干ですけれどもというお話でございますが、若干ですけれども、毎年減っていると思うのですよね。何を言いたいかといいますと、先ほどおっしゃった定期駐車場については、多分、何よりも料金の問題が非常に大きいと思うのです。阿波銀ホールで催しがある時には、確かに藍場町地下駐車場は、ほとんど満杯になっております。地下駐車場に入ると非常に便利なのですが、皆さんには、料金が非常に高いと言われております。自分も払う段になって、1時間、2時間のイベントに出ると、かなりの金額を払うようになっていきます。正味言って、藍場町地下駐車場よりちょっと遠いですが、もっと料金が割安の所もあります。先ほどおっしゃったショッピングセンターでは、ショッピング利用者によっては、無料になるような利用体系もできているから、それこそ、もっと利用者のニーズ調査をして。藍場町地下駐車場の利用者について、例えば、催し物を阿波銀ホールでもっとされるなり、その場合には、阿波銀ホールの利用者に関しては、その催し物に応じて割引をすとか、もう少し工夫する努力をされないと、周辺の空き地の部分にこの頃、すごく利便性のある駐車場もできていますし、真横まで駐車場ができてきていますので。もう少し危機感をもって対応していただかないと、指定管理をされていても、指定管理者が、最初受けた時からだったら、受けている年数の間に利用者が減って、指定管理者の努力でできる部分と、それと、料金体系の部分のバランスということで、周辺のリ

サーチや調査をもっと真剣に取り組んでいていただかないと、県がもっている意味がないのではないかと思うので。藍場町地下駐車場は特に、ニーズを調査してほしいと思うのですが、いかがでしょうか。

津田経営企画戦略課政策調査幹

調査につきましては、今現在、しているところでございます。ニーズ調査につきましては、今後、対応をしていくということで考えております。

それと、駐車場のサービスにつきましては、若干、御説明させていただきたいと思います。当然、我々といたしましても、このまま手をこまねいているという状況ではございませんで、いろんな施策を講じているところでございます。

まず、その中で、夜間の定期駐車場について、通常は5,000円なのですけれども、3人一組で1万円。3人一組で申し込んだ場合は、1人当たり3300円で利用できるような形でのサービスを、今年6月から8月の間、提供しております。それによりまして、118枚の定期の増加となったという状況がございまして。

また、今年の7月からリピーター客の確保のために、ポイントカード制度を実施しております。10ポイントためますと、1時間無料という制度でございましてけれども、これにつきましても、10月7日現在、206枚という実績が上がっております。206人の方がポイントカードを利用して、無料駐車をしていただいたということでございます。

それと、指定管理者の独自の取組としましては、アイスクリームの無料配布という形で利用した方へのサービス提供をしております。

また、これは企業局と県民局との連携事業で、前年度になりますけれども、今年2月、NPOビレッジを地下駐車場の空きスペースに設けました。そこでNPO活動をしていただくに当たって、地下駐車場を利用していただくということで、2月の開設より延べ31団体、222台の利用をしておるような状況でございまして。

駐車場のサービスにつきましては、これからの利用拡大に少しでもつながるような形で取り組んでいきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

岡田委員

先ほどおっしゃっておられましたけれども、藍場町地下駐車場を使ったださる方は、ほとんど周辺の方ということで、周辺にお買い物に来られている方などは、限られた方になりますので、その方の目的にあったように、いろいろな催しなり、経費などの割引なりに、是非、取り組んでいただきたいということをお願いしたいと思います。

それと、先ほど言いました阿波銀ホールとの催し物の連携によって、もし可能ならば。そういうふうな利用料金のディスカウントという形態も。阿波銀ホールの利用率もアップする可能性もありますので。それも含めて周道的にさせていただければと思います。

それと、もう一つ。防災対策について、この間も名古屋の市内で大雨の時に浸水していましたが、藍場町地下駐車場は、地下駐車場になっておりますので、その雨対策というのも、既にできていますよね。

津田経営企画戦略課政策調査幹

藍場町地下駐車場の防災対策という御質問でございます。

企業局におきましては、平成18年2月に徳島県企業局地震防災対策実施計画をすることによりまして、基本的には耐震化でありますとか防災対策を進めておる状況でございます。

今現在の藍場町地下駐車場における取組につきまして、簡単に御説明させていただきます。平成18年に、耐震化診断をした結果、第2駐車場におきまして、柱の補強が必要であるということが分かりましたので、平成21年度に補強工事を実施して、今現在、耐震化が完了しております。

また、平成24年度には、藍場町地下駐車場に緊急地震速報受信機を設置しまして、利用者に対しまして、緊急地震速報ということで、情報伝達を行うシステムを完備しております。

また、先ほど説明していた藍場町地下駐車場の浸水対策の件なのですけれども、それにつきましても、雨が吹き込む水害などがある場合には、駐車場入り口にステンレス製の遮水板を設置するような形が現在できております。それによりまして、場内への浸水を防ぐという取組をやっております。これにつきまして、やはり、訓練等も必要でございますので、指定管理者におきまして、定期訓練等を行うことにより、地下への防水対策、あるいは、火災とかそのようなものも含めまして、防災対策に全般的に取り組んでいる状況でございます。

岡田委員

ありがとうございました。

駐車場は、第1と第2に別れていて、皆さん自転車で館内を見回りされていたように思います。実際、真ん中のつなぎ目の所は、もっと深くなっているのです。浸水対策としては、遮水板ができていますということですが、それをいつのタイミングで出すのかということで、日ごろの訓練等によって、周知・徹底していただいて、どんな方がいても、また、夜間であってもできるような体制を、是非強化していただきたいと思います。

それと、松茂駐車場について。とくとくターミナルは、いつも連休の辺りには、駐車満杯ですという表示がよく出ているのですけれども、あそこは非常に料金競争が激しくなっています。今後、利用料金等々を変更する予定は無いのでしょうか。

津田経営企画戦略課政策調査幹

松茂駐車場の料金ということでございます。

松茂駐車場周辺におきましては、近年、民間経営によりまして、駐車場がどんどんできております。かなり格安な所もあることは、了解しておるところでございます。そのような中で、松茂駐車場では、1日目の上限が600円、2日目以降につきましては、500円という料金体系をしておりますけれども、特徴としましては、最初の1時間は無料とすることによりまして、物産館の利用者でありますとか、バスの送迎のために利用されるなど、利用者の利便性にも配慮している一面もございます。

このような中で、料金改定のお話なのですけれども、先ほども申し上げましたけれども、松茂駐車場につきましては、指定管理者によって、運営されている状況でございます。料金設定につきましては、まず、指定管理者から提案を受けまして、収支計画など今後の見通しを考慮しながら、企業局が総合的に判断していくという状況になっております。

今の現状の中で、まだ指定管理者から、そのような相談はない状況ではございますけれども、今後、周辺の駐車場の料金でありますとか、県営の松茂駐車場の利用状況の動向等を見ながら指定管理者から相談等がございましたら、指定管理者の言い分も十分聞きながら検討していきたいと考えておる次第でございます。

岡田委員

ありがとうございます。

それと、多分、この何年か前の委員会で、同じようなことを聞いたのですけれども、その時にも確かに、「バスに乗りに来た人の車が必ず止められないと困るから、県の場合は、必ず止められる確保をしなければいけないし、責任もあります。」といったような話であって、「料金を安くするのではなくて、やはり、適正な価格で払ってもらっても、停めてもらえる場所を確保しておきたい。」という答弁を頂いたような記憶があるのです。確かに、それも一理あると思うし、バス利用者のための、とくとくターミナルの駐車場であると思うのです。ただ、あれだけ周辺に駐車場ができて、価格競争が激しくなってきましたと、実際、正味言って、バスの乗り場の側に駐車場が増えているのですね。そこを日に日に、あそこもまたできている、あそこもできていると思いながら車を走らせてくると。今、指定管理者が別に料金を下げなくても大丈夫ですというお話のようですけれども、料金を下げること、それと、もう一つは、バスに乗る人のための駐車場を必ず確保するという事で、バスの時間に合わせて車に乗って利用される方のための駐車場でもあるので、お買い物に来る人にあわせて、ただし、長時間停めていくのに、県のとくとくターミナルであれば、空いているだろうと思って入ってくるということで、出発時間きちきちにバスに乗りに来るということもあり得ります。いろんな利用状況があると思いますので、それもあわせて広く見ていただきながら、利用・活用していただきたいなと思います。

それと、先ほど言いましたが、利用料金のほうも大丈夫だからというので、おいておくのではなく、そういう意味で、高いけれど、必ず止められますというなら、それはそれでその保障分として、私は良いかなと思うのですが、価格競争になってくると非常に厳しいところに追いやられていくと思います。その辺りのバランスを見ながら、周辺地域との兼ね合いというのもあると思うので、是非、今後も台数が減っていかないように注視しながら。利用状況として、松茂駐車場はあまり減っていないですよ。連休になったら1日目の早い段階から、ほとんどの駐車場が満杯のマークが出ていますから。利用率としては、良いのかなと思うのですけれども。今後も周辺の皆さんの利用率と、バスに乗られるお客さん等との兼ね合い、また、平成26年からは、高速料金の共通料金化にもなってくるので、またいろんな動きがあろうかと思いますが、利用率も見ながら検討していただくようお願いして終わります。

楨納経営企画戦略課長

とくとくターミナルは、物産機能とかバスターミナル機能といった複合施設でございます。公共的な役割として、ターミナルの中の、一部バスの駐車場御利用者も含めた駐車場の確保というのは、委員のおっしゃるとおりでございます。ただ、最近の傾向としまして、バスの利用者の多いことで、民間の方は、やはり鋭い感覚で、需要があれば、どんどん投資して行って、その中でも料金をいろいろ工夫しながら集客に努めているという面はあると思います。私どもとしましては、先ほど申し上げました付加サービス、それから料金体系のあり方、施設の充実、そういったものを総合的に考えながら、その中で公共性も加味しながらやっていきたいと思っております。

その1つとして、先ほど申し上げましたように、利用者の方の意向調査、どういうふうな意向があるのかというのをやっておりますので、そういった面も含めながら、指定管理者においても、利用台数が年々減少しているということについて、危機感を覚えておりますので、指定管理者とも十分連携しながら、総合的に対応していきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

有持委員

太陽光発電について、お伺いをいたします。

先ほど、元木委員からもございましたように、マリンピア沖洲太陽光発電所と和田島太陽光発電所のメガソーラーを今年度から稼働するというところでございますけれども、メガソーラーは、各市町村においても個人的にも会社自体が進出するという非常に多くなっております。売電価格が非常に高いということもあって、今後、メガソーラーによる発電がどんどん増えてまいりますと、電力料金がこれから上がってくるのではないかと思います。

それで、県として、売電も含めて四国電力との関係は、今後、どのようになっていられるのか教えていただけたらと思っております。

尾方電力課長

県営のメガソーラーの売電価格についての御質問でございます。これは、一般に言われております電力固定価格買取制度に基づきまして、四国電力に売電をしておりますけれども、この価格につきましては、消費税込みで42円、20年間固定になっております。和田島太陽光発電所につきましても、完成は今月ですけれども、国の設備認定等の手続き、それから四国電力との契約等あって、昨年度に実施してございまして、昨年度の42円が20年間の価格として適応されることになっております。

有持委員

おそらく、個人の家のメガソーラーも非常に増えてまいりますし、先ほど言いましたように、私の地元の石井町でも、企業は今、荒廃地とか空き地があれば、どんどんとメガソーラーを建設されております。ですから、将来的に42円でずっといけるのかということ、

まず心配しているのです。県として、まだ相当の資本がかかると思うのですけれども、それは借入れでして、売電で償却していくという方法を、おそらくとられるとは思いますが、それからの企業局について、将来的に、今までの水力発電と電気料金がどのような方向になっていくのか教えていただけたらと思います。

尾方電力課長

今後の電気事業の経営の方針ということでございます。

先ほどから話が出ておりますように、水力発電所は、早いもので、昭和27年に完成したのもございまして、4発電所あるわけですが、こちらの老朽化対策とか耐震化対策を、まず進めていくという形を考えております。

それと、メガソーラーですが、マリンピア沖洲太陽光発電所で実施したのは、廃棄物の最終処分場で有効な利用方法がないというような場所で、県内でメガソーラーもそんなに多くできていませんでしたので、そこを利用して、「自然エネルギー立県とくしま」の推進を、県自らもやっていくという立場で実施したということでございます。

それと、和田島太陽光発電所につきましては、すぐ近くに隣接して小松島市の広域避難所に指定されております緑地がございましたので、そこに電気を供給するという、それまでやっていなかったような付加価値、公共の福祉に貢献するということも加えまして、メガソーラーを建設しました。今後につきましては、電気事業のもっております資産資金ですとか、先ほども言いましたように、公営企業としてする付加的なものがあるかとか、そういうところも勘案しながら検討していきたいと考えております。

有持委員

おそらく、これからメガソーラーは伸びると思います。しかしながら、今までの水力発電にいたしましても経費もかからなくなって、今は収入も大変上がっているようでございますけれども、大規模な修繕工事とかでおそらく耐用年数も過ぎて、これからはメンテナンスには非常にお金がかかるのではないかと。

それで、電気料金については、県が抑えていただいて、四国電力のほうが高く提供していただけるのであれば良いのですけれども。県のほうは抑えて、四国電力のほうは、どんどん上げていただくということで。水力の電気料金も、今後のメンテナンス等について、非常に経費もかかってくるので、今後の四国電力との交渉は、どのようになさるのか教えていただけたらと思います。

尾方電力課長

今後の売電料金の四国電力との交渉の方針ということでございます。

まず、基本的なところといたしましては、契約期間がございまして。こちらは、従来から2年でしてきておりますので、次回につきましても、2年でしたいと思っております。

それと、料金制の問題がございまして。現行の電気料金につきましては、定額部分が80パーセント、従量部分が20パーセントの定額従量併用制となっております。これにつきまし

では、水力発電においては、雨の降り方によって、発電量が増減して、経営に支障が出てくるということをごさいます。しかしながら、必要な改修費用などは、雨に関わりなく必要になってきます。そういうことから80パーセントは発電した量に関係なく徴収して、残りの20パーセントは電気料金に比例させるという形でしておりますので、これにつきまして、現行の定額部分80パーセントについては確保したいと考えております。

次に、料金の額でごさいますけれども、こちらは、先ほど委員からお話がありましたように、今後、施設の老朽化対策等にいろんな工事等が必要となってまいりまして、資金も必要となってきます。発電施設の機能維持、信頼性の確保のための費用の確保、それから、公営企業会計制度が少し変わります。それに基づきます各種の引当金を確保してまいりたい。次回の更新につきましては、この辺りをしっかりと交渉の中で確保してまいりたいと考えております。

有持委員

今は電力料金は余裕があるということで良いのですけれども、先ほどからも言われますように、県の財政は非常に逼迫しておりますので、もうけるところではもうけて、できるだけ企業局からも県民の皆さんにできるだけのことをしていただくということで、頑張っていたきたいと思います。

それと、先ほど岡田委員からもありましたように、私も阿波銀ホールをよく使うのです。その際には、非常に便利も良いので、藍場町地下駐車場に停めるのですけれども、2時間から3時間で600円くらいかなと思っていたら、時によったら1,200円にもなる時があるのです。ということで、ちょっと他の所と比べても、非常に高いのではないかという声、非常に多いわけです。それと、阿波銀ホールでは、公的な事業とかいろんな会議とかがありまして、会議に行くのに、駐車料金をこんなに出してまで行くのは、たいそうだなという声も聞こえてまいります。先ほど岡田委員からも言われましたように、無料駐車券というのは、無理かもしれませんが、例えば、こういうふうな公的な会に出た時には、県庁のように、県庁の用で来たから駐車料金が要りません、というようにするとか、半額でもこれは公的なことですからということで。例えば、民生委員とかは、いろんな公的な会を阿波銀ホールでするのであるけれども、そういう時に何らかの措置ができないのか。これは、今、御答弁いただければ良いのですけれども。徳島県では確かに、今どこに行ってもビルとかを壊した所を全部駐車場にしております。ですから、夜飲みに行っても、市の駐車場とか県営駐車場に置くより、民間の駐車場に置いたほうがずっと安いのですよね。そうなりますと、ますます県の駐車場は、もうけるには難しくなる。公的な駐車場として、これから見直しが必要でないかと思っておりますので、そういう点も含めまして、今後も検討していただけますように、お願いをいたします。以上で終わります。

津田経営企画戦略課政策調査幹

いろいろと御意見を頂きました。これにつきまして、阿波銀ホール等のお話もありましたけれども、できるだけ台数の増加というような中で、何らかの形で、利便性の向上を図

るような形で検討していきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

北島委員

先ほど、元木委員からも質問がありましたけれども、企業局は、毎年黒字を出されているということで、資金にも余裕があると、大分前に聞いたような記憶があるのですが、病院局に、数十億円だったか、貸し付けたと思うのですが、それについての現状について、今どのようになっていますか。

榎納経営企画戦略課長

他会計、特に病院局への貸付金の状況というお尋ねでございます。

病院局につきましては、電気事業が24億円、土地造成から1億4,999万9,995円と、約1億5,000万円。合わせて約25億5,000万円でございます。現状では、それだけのお金を貸し付けております。

北島委員

貸付け後の回収というのは、どうなっていますか。これもただで貸し付けるというわけではありませんよね。利息も取られて、償還もあると思うのですが、現状も25億円残っているのですか。

榎納経営企画戦略課長

平成24年度現在の貸付残高を、今、御報告申し上げました。一応、24億円については、平成21年度と平成22年度に貸し付けた分でございます。15年の償還年数路なっております。もう少し言えば、3年間の据置きということなので、最終は、平成37年まで。その貸付利率は、0.03から0.07パーセントなのですけれども、毎年毎年、それに見合った利息を頂いております。それで、後述の1億5,000万円についても、15年の償還予定でございますので、最終年度となる平成29年度まで、貸付けは少しずつ減っていきますけれども、償還がありますので、これは0.8パーセントなのですけれども、平成13年、14年度に貸し付けて、現在の24年度の貸付残高と合わせて25億5,000万円ということでございます。

北島委員

分かりました。また明日、病院局決算認定委員会もありますけれども、参考にさせていただきたいと思います。

それと、電気事業についてなのですが、平成23年の年度純利益が2億4,800万円、平成24年度は4億5,100万円ということで、大幅に増加しておりますが、これはどういう要因でございますか。

榎納経営企画戦略課長

平成23年度と平成24年度の比較というお話だと思いますけれども、平成24年度について

は、比較的降水量が多くて、電力のダムの発電が非常に稼働が良くて、好天に恵まれたという要素が1つでございます。それと、また、いわゆる建設改良で建設投資が少し前年度より少なかった関係で、こういった決算になっております。

北島委員

やはり水商売といいますか、雨が多ければ、それだけ売り上げが増えたということで、条件に恵まれたということでございます。それで、企業局が一番、健全経営ができていたというのは、やはり、何と言いましても電気事業。このスポンサーは四国電力ですね。四国電力と言いますと、徳島県は来年1月から6合同庁舎の使用電力を四国電力以外の特定希望電気事業者へ入札か何かだと思えますけれども、変更すると。それで、年間370万円くらいの削減になるというのですが、それ以上に、企業局の電力産業はゼロになるのですよね。

それで、先ほど有持委員からもお話ありましたが、今後の交渉について、今年が改定年度になっているということでございますが、いつぐらいから交渉するのか。また、ここ10年ぐらいの推移を見ますと、2年ごとの電気料金の推移は、上がっていつているのですか。減っているのですか。

尾方電力課長

電気料金の推移ですけれども、ここ最近、ずっと下がってきておりましたけれども、前回微増で、若干増えたというところでございます。

北島委員

いつから交渉ですか。

尾方電力課長

交渉につきましては、既に四国電力に、この5月に交渉の申し入れを行っております。

北島委員

四国電力の社長が依頼に来たと思うのですけれども、値上げをするという発表をした際に、飯泉知事は、かなり厳しく話をされたというのを、新聞報道でも見ましたけれども、企業局がこれだけお世話になっているという認識を知事は持たれているのですかね。

それと、今後、この交渉も含めて、企業局として、四国電力との信頼関係をどういうふうに築いていかれるか、納田局長さんからの御答弁を頂きたいと思えます。

納田企業局長

四国電力と知事の会見の中で、知事からは、県民生活を守るために電力料金を上げるというのは、非常に大きなインパクトがあるということで、これまで四国電力として、最大限努力してきたのだけれども、それが、経済産業省との協議の中で値上げ幅が変わったと

いう話もあったと。それは、おかしいのではないかという点での指摘ではなかったかと思えます。電力料金を上げることについての県民への影響に対する批判ということでしょうか。その御意見だろうと思えます。私どもも四国電力に対して、今までずっと売電してまいりましたが、私どもの役目は、県民の方に安い電力を提供することです。今回の本会議でもございましたけれども、私どもが売電しております単価が1キロワット当たり7円46銭という額でございます。実際に、それが四国電力が売電している単価よりも遙かに安い額であると。私どもが、今、その安い電力を四国電力に売電することによって、県民の皆さんに安い電力を使っていただくという関係でございます。電力の交渉に当たりましても、私ども企業局の経営から見れば、本音的には、もう少し上げてほしいという気持ちはございます。ただ、あまり上げますと、それは県民生活に当然、影響を及ぼすところもございます。来年度の交渉に当たりまして、私ども気を遣っておりますのは、四国電力自身もこれまで値上げをしましたが、経営努力で下げているところもございます。その中で、私どもが、私どもだけの理由で、どんどん上げるということは、難しいところもございます。そのようなところも加味しながら、県民生活に影響を及ぼさないようにというところで、電力価格の交渉を今後進めていきたいと考えてございます。

先ほどもお話がございましたけれども、私どもは、現在、四国電力と2年ごとに電力の交渉を行っておりますが、平成21年度に15年間の長期契約を結んでおります。その中で、売買契約を結んでおりますので、東京都のように、それを破棄してほかの電力会社に売るといようなことは、すぐには、難しいのではないかとお思っております。以上でございます。

北島委員

知事のあの言葉は、企業局サイドではなくて、県民サイドで、電力のほうに注文を付けたということ。やはり、知事としての県民の幸せといいますか、県民を守るという立場から言われるのは、当然だと思えますが、納田局長にすれば、電力との信頼関係もそのままずっと温めていきたいと思っておられると思うのです。

今後、四国電力自体もいろんな料金の改定についても自助努力をして。四国の経済全般に及ぶことですので、電力についても、公共性という立場に立って、料金の改定は、しなければならぬと私は思っております。結構です。それでは終わります。

木南委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それではこれをもって質疑を終わります。

これより採決に入ります。

お諮りをいたします。

ただいま審査いたしました平成24年度徳島県電気事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、平成24年度徳島県工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、

平成24年度徳島県土地造成事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、及び平成24年度 徳島県駐車場事業会計剰余金の処分及び決算の認定についての計4件については、可決及び認定すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、以上の4件は、可決及び認定すべきものと決定をいたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決及び認定すべきもの（簡易採決）

平成24年度徳島県電気事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

平成24年度徳島県工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

平成24年度徳島県土地造成事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

平成24年度徳島県駐車場事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

これをもって企業局関係の審査を終わります。

納田企業局長

理事者を代表いたしまして、一言お礼を申し上げます。木南委員長，重清副委員長を始めまして、各委員の皆様には、徳島県の公営企業会計の剰余金の処分及び決算につきまして、熱心に御審議を賜りまして、誠にありがとうございます。本委員会の中で、委員の皆様方から頂きました貴重な御意見でございますとか、御提言につきましては、今後、我々の業務の運営に役立ててまいりますとともに、私ども職員一同、なお一層の経営努力をいたしてまいりたいと考えてございます。今後とも引き続きまして、御指導賜りますようお願い申し上げます、お礼の言葉とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

木南委員長

本日の委員会はこれをもって閉会いたします。（12時27分）